



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 山口 琢也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長執行役員CFO (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	25,584	17.4	479	157.4	481	128.2	550	406.3
2021年12月期第3四半期	21,798	7.1	186	36.3	211	9.9	108	34.1

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,135百万円 (165.5%) 2021年12月期第3四半期 427百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	102.28	100.62
2021年12月期第3四半期	20.23	19.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	27,010	4,721	16.8	839.73
2021年12月期	21,050	3,628	16.2	636.22

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 4,527百万円 2021年12月期 3,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		5.00		5.00	10.00
2022年12月期		5.00			
2022年12月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	5.5	510	159.6	500	81.7	540		100.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	5,478,200 株	2021年12月期	5,478,200 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	86,282 株	2021年12月期	103,282 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	5,378,874 株	2021年12月期3Q	5,372,501 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結結果計期間における当社を取り巻く経営環境を振り返りますと、日本では、円安の進行や資源価格が高騰する中、企業の設備投資を主とした堅調な内需により景気は緩やかに持ち直したものの個人消費や輸出は伸び悩みました。米国では、雇用など一部に底堅い動きが見られましたが、記録的なインフレや急速な利上げの影響等により景気は減速しました。中国では、コロナ対策の行動制限が広範囲で発動されたこと等により景気は下振れました。また、半導体や樹脂材料等のリードタイムが長期化している状況につきましては、一部において改善傾向が見られました。このような経営環境下、当第3四半期連結結果計期間における経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、車載機器用は、昨年5月に量産を開始した九州工場における本年期初からの売上が加わったこと、また、加工事業子会社の新規量産品売上が伸びたこと等により増収となりました。オフィス機器用は、企業のテレワーク推奨によるスキャナー製品の需要増加及びオフィス向け複合機の需要増加等により増収となりました。産業機器用は、半導体メモリーに対する世界的な受注増加を受け、半導体製造装置関連を中心に増収となりました。医療機器用は、大型精密検査機器用及び血液などの検体検査機器用の受注が堅調に推移し増収となりました。業務請負・人材派遣子会社は、車載関連の受注増加及び新規受注先の獲得等により増収となりました。オフィス・ビジネス機器販売子会社は、オフィス向け複合機の需要が増加したこと等により増収となりました。また、基板製造子会社は、遊技機向け新機種の量産がスタートしたこと等により増収となりました。この結果、日本の売上高は11,575百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

アジアでは、車載機器用は無錫子会社における新機種受注、また、本年4月に量産を開始したベトナム子会社の売上が順調に推移したこと等により増収となりました。オフィス・ビジネス機器用は、タイ子会社では今年度獲得した新規受注先への売上が堅調に推移したこと、また、ベトナム子会社において日本より生産を移管したオフィス・ビジネス機器用基板の量産がスタートしたこと等により増収となりました。一方で、中国深圳子会社の生産を引き継いだ中国惠州子会社は、生産移管受入に伴い受注先を見直した影響により減収となりました。また、産業機器用は横ばいでした。上記に加え円安が進んだこともあり、アジアの売上高は13,960百万円（前年同期比14.3%増）となりました。以上の結果、連結売上高は、25,584百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

営業利益は、日本では親会社を始めとして業務請負・人材派遣子会社、オフィス・ビジネス機器販売子会社、基板製造子会社は増収により増益となりました。加工事業子会社は、新機種開発の谷間のため高付加価値試作品売上が減少したこと等により減益となりました。アジアでは、無錫子会社は増収により増益となり、香港子会社はグループ企業外への電子部品販売が伸び増益となりました。一方、タイ子会社は製品構成の変化により減益となり、中国惠州子会社は電子部品逼迫の影響等により製造効率が低下し減益となりました。また、ベトナム子会社は計画を下回ったものの営業利益を確保しました。以上より連結営業利益は479百万円（前年同期比157.4%増）となりました。

営業外損益は、消耗品等売却益、受取配当金等が増益要因となったものの、海外子会社において外貨建債権債務評価替えによる為替差損を計上したこと等により、連結経常利益は481百万円（前年同期比128.2%増）となりました。上記に加えて、固定資産売却益、固定資産除去損、及び法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は550百万円（前年同期比406.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,010百万円（前連結会計年度末比5,959百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により21,630百万円（前連結会計年度末比6,180百万円増）となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加した一方、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、保険積立金が減少したこと等により5,379百万円（前連結会計年度末比220百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は22,289百万円（前連結会計年度末比4,866百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、1年内返済予定長期借入金が増加したこと等により16,369百万円（前連結会計年度末比5,002百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金、リース債務が減少したこと等により5,920百万円（前連結会計年度末比135百万円減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したこと等により4,721百万円（前連結会計年度末比1,092百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、中国における新型コロナウイルス感染症による経済停滞の影響が不透明であること等により、前回予想（2022年2月14日）を据え置くことといたします。今後、修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,636	2,728,553
受取手形及び売掛金	3,250,288	6,026,706
電子記録債権	2,469,631	3,207,908
商品及び製品	767,220	778,345
仕掛品	506,142	432,751
原材料及び貯蔵品	6,664,904	7,653,602
その他	557,655	810,264
貸倒引当金	△6,077	△7,410
流動資産合計	15,450,400	21,630,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,105,927	4,972,047
減価償却累計額	△3,599,767	△3,521,216
建物及び構築物（純額）	1,506,160	1,450,830
機械装置及び運搬具	4,980,015	4,143,922
減価償却累計額	△3,081,915	△2,375,061
機械装置及び運搬具（純額）	1,898,099	1,768,861
土地	584,885	584,885
その他	818,688	870,975
減価償却累計額	△619,574	△666,259
その他（純額）	199,113	204,716
有形固定資産合計	4,188,259	4,009,294
無形固定資産	138,612	161,714
投資その他の資産		
投資有価証券	664,080	745,062
保険積立金	315,759	133,391
繰延税金資産	61,769	103,826
その他	232,100	226,650
投資その他の資産合計	1,273,709	1,208,930
固定資産合計	5,600,580	5,379,939
資産合計	21,050,981	27,010,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,030,691	5,140,607
電子記録債務	1,860,817	2,299,119
短期借入金	3,283,048	5,363,531
1年内返済予定の長期借入金	1,423,833	1,943,227
リース債務	91,183	46,667
未払法人税等	83,448	121,411
賞与引当金	—	89,707
早期退職費用引当金	289,321	21,424
その他	1,304,092	1,343,515
流動負債合計	11,366,436	16,369,211
固定負債		
長期借入金	5,765,148	5,624,931
リース債務	143,362	115,654
繰延税金負債	796	—
退職給付に係る負債	138,030	166,945
その他	8,702	12,580
固定負債合計	6,056,039	5,920,111
負債合計	17,422,476	22,289,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,182	876,182
資本剰余金	613,842	612,779
利益剰余金	923,962	1,419,996
自己株式	△38,518	△32,194
株主資本合計	2,375,468	2,876,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,751	62,192
繰延ヘッジ損益	1,596	△6,434
為替換算調整勘定	1,022,814	1,595,217
その他の包括利益累計額合計	1,044,162	1,650,975
新株予約権	29,890	27,198
非支配株主持分	178,982	166,400
純資産合計	3,628,504	4,721,338
負債純資産合計	21,050,981	27,010,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	21,798,246	25,584,753
売上原価	19,675,113	22,961,947
売上総利益	2,123,133	2,622,805
販売費及び一般管理費	1,936,752	2,143,116
営業利益	186,380	479,688
営業外収益		
受取利息	1,791	4,416
受取配当金	9,919	13,788
消耗品等売却益	57,476	45,510
持分法による投資利益	-	6,447
助成金収入	14,660	270
補助金収入	18,269	13,875
受取補償金	332	991
為替差益	17,498	-
保険戻戻金	-	13,476
その他	50,118	105,732
営業外収益合計	170,065	204,508
営業外費用		
支払利息	83,385	104,877
為替差損	-	91,425
持分法による投資損失	43,094	-
固定資産圧縮損	15,017	-
その他	3,767	6,044
営業外費用合計	145,264	202,347
経常利益	211,181	481,849
特別利益		
固定資産売却益	650	178,874
投資有価証券売却益	-	572
特別利益合計	650	179,446
特別損失		
固定資産売却損	109	1,874
固定資産除却損	7,043	6,803
特別損失合計	7,153	8,678
税金等調整前四半期純利益	204,678	652,618
法人税等	79,978	123,929
四半期純利益	124,700	528,689
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16,023	△21,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,676	550,174

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	124,700	528,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,044	42,440
繰延ヘッジ損益	△3,357	△8,031
為替換算調整勘定	215,608	566,574
持分法適用会社に対する持分相当額	△389	5,828
その他の包括利益合計	302,905	606,812
四半期包括利益	427,606	1,135,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,901	1,148,084
非支配株主に係る四半期包括利益	18,704	△12,582

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 有償受給取引に係る収益認識

有償受給取引に係る収益について、顧客に買戻し義務のある一部の有償受給取引は、従来は、顧客から支給される有償受給品に対して支払われる対価に加工費等を加算した金額で収益を測定しておりましたが、加工費相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、買戻し義務のある有償受給品の期末棚卸高については、従来は「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が397,116千円減少、売上原価が397,116千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。当第3四半期連結会計期間末の原材料及び貯蔵品は170,305千円減少し、流動資産のその他は170,305千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、無錫榮志電子有限公司（以下「無錫榮志電子」といいます。）の持分を取得し、子会社化することについて決議し、2022年10月31日付で持分譲渡契約を締結し、2022年11月11日に当該持分を取得いたしました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 無錫榮志電子有限公司
事業の内容 EMS（プリント基板アセンブリ）

②企業結合を行った主な理由

当社の中国無錫工場では、自動車関連において事業拡大を積極的に図っております。しかしながら、現状、無錫工場の稼働状況はかなりひっ迫しており、追加の受注を断らざるを得ない状況となっております。早急に新たな投資を行い、生産体制の拡大やノウハウの取得が必要不可欠と考えており、当社グループの中国エリアでの自動車ビジネスの拡大と顧客の多層化を目指している中で、無錫工場において以前より取引関係がある無錫榮志電子を子会社化することといたしました。

③企業結合日

2022年11月11日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

取得後の議決権比率 58.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 580,320千円
取得原価 580,320千円

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方針および償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（第三者割当による新株式発行）

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、LEE WO INVESTMENT GROUP LIMITED（以下「LEE WO」といいます。）を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議し、2022年11月10日に払込が完了いたしました。

（1）募集の概要

① 払込期間	2022年11月10日～11月17日
② 発行新株式数	普通株式 1,289,600株

③ 発行価額	1株につき450円
④ 調達資金の額	580,320,000円
⑤ 増加する資本金の額及び資本準備金の額	資本金の額 290,160,000円 資本準備金の額 290,160,000円
⑥ 募集又は割当方法及び割当先	第三者割当の方法によりLEE WOに普通株式1,289,600株を割り当てます。
⑦ その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることが条件となります。

(2) 募集の目的及び理由

当社は、「(取得による企業結合) (1) 企業結合の概要②企業結合を行った主な理由」に記載のとおり、中国エリアでの自動車ビジネスの拡大と顧客の多層化を目指している中で、無錫榮志電子を子会社化する必要がありました。無錫榮志電子の親会社であるLEE WOとの交渉において、将来にわたる両社のシナジー効果などを踏まえた希望額、当社の財務状態を考慮し、支払原資を借入金によって資金調達するよりもエクイティ・ファイナンスにより資金調達を行うことが望ましいと考え実施いたしました。

(3) 調達する資金の用途

無錫榮志電子の子会社化に要する買収資金といたしました。